

つるおか

# 市議会

平成31年

3月定例会号

●R15.1発行

Vol.58

だより

## ひな菓子づくり体験

3月23日、FOODEVERの体験スペースで鶴岡の伝統的なひな菓子を作る体験イベントが開催されました。職人さんに教わりながら桃やみかんのひな菓子を作りました。

3月定例会の概要	..... P 2
総括質問	..... P 8
委員会審査	..... P 10
一般質問	..... P 12

# 議会の概要

平成31年度予算、  
30年度補正予算、  
消費税増税に伴う条例の  
一部改正等99件を審議

3月定例会は、2月27日に開会し、市当局が88件の議案を提出しました。

上程された議案は、総括質問、委員会審査などの後、議員提出の決議案1件、意見書5件を含め審議し、24日間の会期を経て、3月22日に閉会しました。

(議案・意見書の内容と審議結果は3～5頁)

## 市当局が31年度予算を含む議案88件を提出

開会初日は、市当局が予算議案13件、条例議案59件、事件議案13件、人事案件3件、計88件の議案を提出し、各会派を代表して5人の議員が総括質問を行いました。

(総括質問の内容は8～9頁)  
上程された議案は、予算議案は予算特別委員会に、条例及び事件議案は所管の常任委員会に付託しました。

次に、議第86号から議第88号までの3件を審議し、表決の結果、全員賛成で同意しました。(人事案件の内容は5頁)

最後に、選第1号の庄内広域行政組合議会議員の補欠選挙が行われ、議長が指名し、当選人を決定しました。

(選挙結果は下段)

## 予算特別委員会を開催 提案趣旨を説明

開会2日目に、予算特別委員会を開催し、付託された30年度補正予算議案と31年度予算議案についての提案説明が行われ、各分科会に分割付託しました。

## 20人が一般質問

1日、4日、5日の3日間、

## 3月定例会日程

2月27日	本会議(総括質問)
28日	予算特別委員会
3月1・4・5日	本会議(一般質問)
7・8・11・12日	常任委員会
14日	予算特別委員会
15日	本会議
20日	本会議、予算特別委員会
22日	本会議

市当局に対して一般質問を行い、20人の議員が市政全般について質問を行いました。

(一般質問の内容は12～17頁)

## 各常任委員会を開催 条例・予算議案等を審査

7日に総務、8日に市民文教、11日に厚生、12日に産業建設の各常任委員会を開催しました。

常任委員会では、付託された条例及び事件議案の審査を行い、引き続き、予算特別委員分科会として、予算議案の審査を行いました。

(委員会審査の内容は10～11頁)

## 30年度補正予算議案を 予算特別委員会で分科会報告

14日に予算特別委員会を開催し、各分科会委員長が、補正予算議案4件についての審査報告を行い、表決の結果、賛成多数で承認及び可決しました。

続いて、委員が議第2号に関する附帯決議案を提出し、討論の後、表決の結果、賛成多数で可決しました。

## 補正予算議案を承認及び可決 附帯決議案を可決

15日の本会議では、予算特別

委員長が補正予算議案についての審査報告を行い、表決の結果、議第1号から議第4号までの4件について賛成多数で承認及び可決しました。

続いて、議員が議会第1号の附帯決議案を提出し、質疑を行い、討論の後、表決の結果、賛成多数で可決しました。

## 請願1件を採択、31年度予算議案 を予算特別委員会で分科会報告

20日の本会議では、意見書提出を求める請願について、総務常任委員長が継続審査となっていた請願の審査報告を行い、討論の後、表決の結果、請願第6号は賛成多数で採択となりました。

本会議終了後に開催した予算特別委員会では、初めに、各分科会委員長が31年度予算議案9件のうち議第5号についての審査報告を行いました。

続いて、委員提出の修正案について、質疑を行い、討論の後、表決の結果、修正案を賛成多数で、修正議決した部分を除く原案を全員賛成で可決しました。

最後に、各分科会委員長が議第6号から議第13号までの8件についての審査報告を行い、表決の結果、全員賛成で可決しました。

## 意見書5件を可決、31年度 予算議案1件を修正可決

議会最終日の22日、議員提出の意見書5件を審議し、議会第2号から議会第5号までの4件は表決の結果、全員賛成で、議会第6号は討論の後、表決の結果、賛成多数で可決しました。

次に、予算特別委員長が議第5号についての審査報告を行い、討論の後、表決の結果、修正案を賛成多数で、修正議決した部分を除く原案を全員賛成で可決しました。

次に、各常任委員長が条例及び事件議案、予算特別委員長が31年度予算議案についての審査報告を行い、表決の結果、議第6号から議第85号までの80件を全員賛成で可決しました。

続いて、市当局が追加議案3件を提出し、質疑の後、表決の結果、議第89号は賛成多数で、議第90号及び議第91号は全員賛成で可決及び同意しました。

(人事案件の内容は5頁)  
最後に、議員が議会第7号の決議案を提出し、表決の結果、全員賛成で可決しました。

## 庄内広域行政組合議会議員

田中 宏 議員

▼市長提出議案と審議結果

議案番号	議案名	付託委員会	審議結果
議第1号	平成30年度鶴岡市一般会計補正予算（専決第2号）の専決処分の承認について	予算特別	承認 (賛成多数)
議第2号	平成30年度鶴岡市一般会計補正予算（第5号）	予算特別	可決 (賛成多数)
議第3号	平成30年度鶴岡市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	予算特別	
議第4号	平成30年度鶴岡市介護保険特別会計補正予算（第2号）	予算特別	
議第5号	平成31年度鶴岡市一般会計予算	予算特別	修正可決 (賛成多数)
議第6号～議第10号	平成31年度鶴岡市特別会計予算 国民健康保険、後期高齢者医療保険、介護保険、休日夜間診療所、墓園事業の各特別会計	予算特別	可決
議第11号	平成31年度鶴岡市病院事業会計予算	予算特別	
議第12号	平成31年度鶴岡市水道事業会計予算	予算特別	
議第13号	平成31年度鶴岡市下水道事業会計予算	予算特別	
議第14号	鶴岡市職員の自己啓発等休業に関する条例の一部改正について 学校教育法の改正に伴い、条項の整備を行うもの	総務	
議第15号	鶴岡市先端研究産業支援センター設置及び管理条例の一部改正について※	総務	
議第16号	鶴岡市出羽庄内国際村設置及び管理条例の一部改正について※	総務	
議第17号	鶴岡市議会議員及び鶴岡市長の選挙における選挙運動用自動車の使用等の公営に関する条例の一部改正について 公職選挙法の改正により、市議会議員選挙において選挙運動用ビラを頒布することができるようになったことから、その費用を公費負担の対象とするもの	総務	
議第18号	鶴岡市黒川能の里王祇会館設置及び管理条例の一部改正について※	総務	
議第19号	鶴岡市ケーブルテレビジョン設置及び管理条例の一部改正について※	総務	
議第20号	鶴岡市加入者系光ファイバ網使用料及び手数料条例の一部改正について※	総務	
議第21号	第2次鶴岡市総合計画基本構想の策定について 平成31年度から令和10年度までを計画期間とする本計画の基本構想を策定するもの	総務	
議第22号	鶴岡市過疎地域自立促進計画の一部変更について 屋内多目的運動施設の整備を加える等の変更を行うもの	総務	可決
議第23号	堅苔沢辺地に係る総合整備計画の策定について	総務	
議第24号	櫛代辺地に係る総合整備計画の一部変更について	総務	
議第25号	田麦俣辺地に係る総合整備計画の一部変更について	総務	
議第26号	下田沢辺地に係る総合整備計画の一部変更について	総務	
議第27号	大網辺地に係る総合整備計画の一部変更について	総務	
議第28号	建物の無償譲渡について 用途廃止された消防団の消防ポンプ車を安土自治会に譲渡するもの	総務	
議第29号	建物の無償譲渡について これまで温海川自治会に無償貸付していた建物を譲渡するもの	総務	
議第30号	鶴岡市コミュニティセンター設置及び管理条例の一部改正について※	市民文教	可決
議第31号	鶴岡市農村センター設置及び管理条例の一部改正について※	市民文教	
議第32号	鶴岡市西郷地区農林活性化センター設置及び管理条例の一部改正について※	市民文教	
議第33号	鶴岡市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正について 市から災害援助資金の貸付けを受ける場合、保証人を立てることを義務から任意に改め、市の判断で貸付利率を決定するもの	市民文教	
議第34号	鶴岡市自然学習交流館設置及び管理条例の一部改正について※	市民文教	
議第35号	鶴岡市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正について※	市民文教	
議第36号	鶴岡市リサイクルプラザ設置及び管理条例の一部改正について※	市民文教	

議案番号	議案名	付託委員会	審議結果
議第37号	鶴岡市鶴岡アートフォーラム設置及び管理条例の一部改正について※	市民文教	可決
議第38号	鶴岡市文化会館設置及び管理条例の一部改正について※	市民文教	
議第39号	鶴岡市体育施設使用料条例の一部改正について※	市民文教	
議第40号	鶴岡市立学校屋外運動場照明施設設置及び管理条例の一部改正について※	市民文教	
議第41号	鶴岡市農村環境改善センター設置及び管理条例の一部改正について※	市民文教	
議第42号	鶴岡市藤島運動広場設置及び管理条例の一部改正について※	市民文教	
議第43号	鶴岡市公民館設置及び管理条例の一部改正について※	市民文教	
議第44号	鶴岡市東田川文化記念館設置及び管理条例の一部改正について※	市民文教	
議第45号	鶴岡市地区構造改善センター設置及び管理条例の一部改正について※	市民文教	
議第46号	鶴岡市羽黒コミュニティセンター設置及び管理条例の一部改正について※	市民文教	
議第47号	鶴岡市手向地区ふるさとセンター設置及び管理条例の一部改正について※	市民文教	
議第48号	鶴岡市羽黒勤労者研修センター設置及び管理条例の一部改正について※	市民文教	
議第49号	鶴岡市大網地区地域交流センター設置及び管理条例の一部改正について※	市民文教	
議第50号	鶴岡市旧遠藤家住宅設置及び管理条例の一部改正について※	市民文教	
議第51号	鶴岡市大鳥自然の家設置条例の一部改正について※	市民文教	
議第52号	鶴岡市生涯学習センター設置及び管理条例の一部改正について※	市民文教	
議第53号	指定管理者の指定について（鶴岡市羽黒第四地区地域活動センター）	市民文教	
議第54号	鶴岡市総合保健福祉センター設置及び管理条例の一部改正について※	厚生	
議第55号	鶴岡市湯野浜公衆浴場設置及び管理条例の一部改正について※	厚生	
議第56号	鶴岡市障害者支援センター設置及び管理条例の一部改正について※	厚生	
議第57号	鶴岡市国民健康保険税条例の一部改正について 特例対象被保険者等に係る申告について、マイナンバー制度との情報連携により、雇用保険受給資格者証の提示を必須要件としないこととするもの	厚生	
議第58号	鶴岡市病院事業使用料及び手数料条例の一部改正について※	厚生	
議第59号	鶴岡市藤島ふれあいセンター設置及び管理条例の一部改正について※	厚生	
議第60号	鶴岡市高齢者活動センター設置及び管理条例の一部改正について※	厚生	
議第61号	鶴岡市国民健康保険診療所の一部負担金、使用料及び手数料条例の一部改正について※	厚生	
議第62号	鶴岡市高齢者等活動支援施設設置及び管理条例の一部改正について※	厚生	
議第63号	鶴岡市庄内産業振興センター設置及び管理条例の一部改正について※	産業建設	
議第64号	鶴岡市勤労者会館設置及び管理条例の一部改正について※	産業建設	
議第65号	鶴岡市自転車駐車場設置及び管理条例の一部改正について※	産業建設	
議第66号	鶴岡市都市公園条例の一部改正について※	産業建設	
議第67号	鶴岡市給水条例の一部改正について※ 学校教育法及び技術士法施行規則の改正に伴い、関係する規定の整備を行うもの	産業建設	
議第68号	鶴岡市公共下水道条例の一部改正について※	産業建設	
議第69号	鶴岡市集落排水処理施設条例の一部改正について※	産業建設	
議第70号	鶴岡市浄化槽条例の一部改正について※	産業建設	
議第71号	鶴岡市藤島工コタウンセンター設置及び管理条例の一部改正について※	産業建設	
議第72号	鶴岡市藤島総合交流促進施設設置及び管理条例の一部改正について※	産業建設	
議第73号	鶴岡市羽黒高品質堆肥製造施設等設置及び管理条例の一部改正について※	産業建設	
議第74号	鶴岡市やまぶし温泉ゆぽか設置及び管理条例の一部改正について※	産業建設	
議第75号	鶴岡市いでは文化記念館設置及び管理条例の一部改正について※	産業建設	

議案番号	議案名	付託委員会	審議結果
議第76号	鶴岡市創造の森設置及び管理条例の一部改正について※	産業建設	可決
議第77号	鶴岡市克雪センター設置及び管理条例の廃止について 鶴岡市羽黒克雪サブセンター及び大網防雪センターを廃止するもの	産業建設	
議第78号	鶴岡市ほのかたらのきだいの設置及び管理条例の一部改正について※	産業建設	
議第79号	鶴岡市櫛引温泉入浴施設設置及び管理条例の一部改正について※	産業建設	
議第80号	鶴岡市櫛引パーキングエリア地域拠点施設設置及び管理条例の一部改正について※	産業建設	
議第81号	鶴岡市あさひ自然体験交流施設設置及び管理条例の一部改正について※	産業建設	
議第82号	鶴岡市温海温泉林業センター設置及び管理条例の一部改正について※	産業建設	
議第83号	財産の取得について 中央工業団地の浄水場・水道設備を取得するもの	産業建設	
議第84号	市道路線の認定及び廃止について	産業建設	
議第85号	指定管理者の指定について（蝦夷館公園）	産業建設	
議第86号	鶴岡市固定資産評価審査委員会委員の選任について	省 略	同意
議第87号	人権擁護委員候補者の推薦について	省 略	
議第88号	鶴岡市情報公開・個人情報保護審査会委員の委嘱について	省 略	
議第89号	平成30年度鶴岡市一般会計補正予算（第6号）	省 略	可決 (賛成多数)
議第90号	財産の取得について 旧いこいの村庄内の土地・建物を取得するもの	省 略	可決
議第91号	鶴岡市教育委員会教育長の任命について	省 略	同意

※令和元年10月1日の消費税率引上げなどに伴う使用料等の見直しの改正

#### ▼議員提出議案と審議結果

議案番号	議案名	付託委員会	審議結果
議会第1号	議第2号 平成30年度鶴岡市一般会計補正予算(第5号)に関する附帯決議について	省 略	可決 (賛成多数)
議会第2号	保育士確保と離職防止のための処遇改善と長時間労働に関する意見書の提出について	省 略	可決
議会第3号	妊婦が安心できる医療提供体制の充実と健康管理の推進を求める意見書の提出について	省 略	可決
議会第4号	農林水産物・食品の輸出力強化を求める意見書の提出について	省 略	可決
議会第5号	介護保険制度の改善と介護従事者の処遇改善等に関する意見書の提出について	省 略	可決
議会第6号	ライドシェアの導入に反対し、安全・安心なタクシーを国に求める意見書の提出について	省 略	可決 (賛成多数)
議会第7号	市政運営に関する決議について	省 略	可決
選 第1号	庄内広域行政組合議会議員の補欠選挙	—	2頁掲載

#### ▼請願と審議結果

請願番号	請願件名	付託委員会	審議結果
請願第6号	ライドシェアの導入に反対し、安全・安心なタクシーを国に求める意見書の提出についての請願(継続審査)	総 務	採 択 (賛成多数)

### 人事案件の結果

固定資産評価審査委員会  
委員  
本間 厚氏(宝町)

人権擁護委員候補者

鈴木元 女氏(小湊川)  
齋藤俊 美氏(山五十川)  
清和正 志氏(黒川)  
手塚柳 治氏(羽黒町黒瀬)  
庄司敏 明氏(末広町)  
田村廣 実氏(羽黒町手向)  
佐藤き 江氏(上田沢)  
佐々木 はつ子氏(田代)  
斎藤律 子氏(双葉町)  
栗本 誠氏(長沼)

情報公開・個人情報保護  
審査会委員  
布袋谷 真 弓氏(伊勢原町)

教育委員会教育長  
布川 敦氏(美咲町)

### 議員の辞職

佐藤久樹議員(新政クラブ)が辞職願を提出し許可され、2月15日をもって辞職しました。このことにより、鶴岡市議会議員の現員数は30人となりました。(平成31年2月16日現在)

## 平成31年度一般会計予算

### アマゾン資料に係る予算修正案を可決

#### ■概要

平成26年3月に閉館したアマゾン民族館・自然館に所蔵されていた資料について、有効活用を検討する費用として計上された再評価作業と480万2,000円を減額し、相当額を予備費に増額するもの。

(千円)

	修正案	原案	修正額
2款 総務費	7,868,103	7,872,905	△4,802
1項 総務管理費	6,719,745	6,724,547	△4,802
13款 予備費	54,802	50,000	4,802
1項 予備費	54,802	50,000	4,802

※これまでの経過等の詳細は、10頁の委員会審査をご覧ください。

## 市政運営に関する決議

### 第三者委員会の答申を受け、市当局へ要請



#### ■概要

文化会館に関する第三者調査・検証専門委員の答申を受け、議会としての考えを示すこととし、議員提出の決議を全員賛成で可決した。

#### ■決議の内容

##### 【議会】

- ①適切な公文書管理のための監視機能を発揮できる仕組みを検討する。
- ②重要施策や計画等の骨子段階から情報収集に努め、特別委員会等を設置し調査を行う。
- ③市民への説明のあり方を検討する。

##### 【市当局へ要請】

- ①施策等に係る意思決定の過程や責任の所在が明確になるよう公文書管理条例を策定すること。
- ②建設工事の契約変更にあたっては、諸規定を遵守し、議会への事前協議等の適切な運用と改善を行うこと。
- ③重要施策や計画等の骨子段階から適時適切に市民説明を行うこと。

## 定例会のポイント

3月定例会で審議された議案のうち3つの議案をピックアップして紹介します

## 平成30年度一般会計補正予算(第5号)

### 農業人材育成確保事業に関する 附帯決議を可決

#### ■事業の概要

旧いこいの村庄内を県から取得し滞在型の農業人材育成拠点施設として整備するもの。

#### ■附帯決議の内容

- ①関係団体との農業人材育成等に関する協定においては、市が中心的役割を担い、事業の推進を図ること。
- ②財政面を含め、最大限の支援を県へ要請すること。
- ③ランニングコストや将来的な財政負担を考慮し、設計すること。
- ④協定については、新たな連携先とも協議し、地域の知見をフル活用できるよう努めること。
- ⑤庄内農業高校との連携に関して県や県教育庁等と協議すること。
- ⑥事業計画や施設運用については、2年後に評価検証し、市民や議会への情報開示に努めること。

#### 決議とは

議会の意思を決定し、対外的に表明するもの。

#### 附帯決議とは

議決にあたって付随的に付けられる意見や要望の決議。法的拘束力を有しない。



# 討 論

表決の前に、提案された  
議案に対して、賛成か  
反対かの意見を表明します

(討論の主な内容を掲載します。)

## 平成31年度一般会計予算 について

### 市民クラブ

**原案に賛成**  
アマゾン資料評価事業は  
市総合計画に関連した取り組み

旧いこいの村庄内を活用した農業研修拠点施設整備では、関係機関との連携、行政の主體的な実施を期待する。地域まちづくり未来事業では、住民の声に耳を傾け発展させることが重要である。慶應義塾連携協定推進事業の内容や意義は市民に浸透しているといえず、説明・情報開示が必須である。

本予算修正案が削除を求めているアマゾン資料評価業務の委託は、31年度からの第2次総合計画に未来創造のプロジェクトとして設定されている「食文化・食産業創造」や「産業強化イノベーション」と切り離せない遺伝資源や生物多様性に関連した取り組みだと理解する。また、地域国際化SDGs(※)推進プロジェクトは、市として未来への責任を果たそうとするものであり、高く評価できる。



### 日本共産党鶴岡市議団 「ほんとうの豊かさ」のために 対話と協働で前進を

**原案に賛成**

31年度予算は過去最高額だが、その要因のごみ焼却施設・一般廃棄物最終処分場整備事業は、市民生活に欠かせないものであり、市民の理解とごみ減量化等の意識を醸成し、事業を進めてもらいたい。争点のアマゾン資料有効活用検討事業は、資料の返還について改めて自治体としての道義的責任を果たすものとして必要である。行政改革の結論を後戻りさせるものでなく、その有効活用を図るために前進させるものである。

人口減少社会の地方政策の要は、基幹産業である農林水産業、地域雇用を支える中小企業や医療、介護等の分野で人材育成を充実させることである。第2次総合計画が掲げる「ほんとうの豊かさ」を市民が実感するためにも、対話と協働で前進することを期待する。

### 新政クラブ

**修正案に賛成**  
行財政改革との整合性を重視  
市は側面的支援へシフトを

アマゾン民族館・自然館の廃止は、地域審議会やパブリックコメント、議会での審議等を経て策定された行革大綱とその実施計画の中で、2館の年間収入約70万円に

対し、支出約2、585万円という状況を鑑み決定された案件である。平成4年から26年までに館長報酬と資料賃貸借料を合計約2億3、300万円支払っており、廃止後も、学術機関等との協議や資料整理の経費支援、即時返還すべき資料の無償保管を現在も行う等、市は道義的責任を果たしてきた。

この事業を認めることは、市民・行政が身を切りながら進めてきた行革の時計の針を巻き戻すとともに、行革のあり方が疑われる。市は予算を捻出する直接的な役割から、側面的支援へのシフトが求められると考える。

### 無所属

**原案に賛成**  
先端研究教育補助金の負担減、  
市民に寄り添った事業の推進を

アマゾン関連資料の有効活用については、市が過去20数年間にわたって関わり、現在は無償で保管している約2万点の資料を、所有者とはいえ一個人が検討できるのか。この資料は人類共通の貴重な財産である。専門家に保存・活用方法について調査を依頼する予算は、側面的支援であると考える。慶應義塾連携協定推進事業には、研究教育補助金3億5、000万円が含まれているが、人口減少等で財政難にある本市にとっては大

### 会派所属議員

**原案に賛成**  
財産を生かし活用すること、  
過去にこだわらず探ることが大事

修正案の提案理由に、行政改革の中で市と議会の結論は出ており、個人財産の評価・検討に公費を使うのは適正でないとする。アマゾン関連資料は、国際的に貴重なコレクションであり、活用方法や引受け先も含めて専門家に検討してもらいたいというのが市の考えである。また、市の行革を否定するものではなく、資料を生かすための措置とも言っている。閉館から5年を経て、再び活用方法を検討しようという姿勢は理解でき、価値ある資料を散逸させないことは重要である。森林文化・学術文化都市を掲げる本市において、文化的財産を生かし、活用することも行革であり、過去にこだわることなく探ることも大事であるという視点から、原案に賛成する。

きな負担である。今後は減額と先端研究の充実をお願いし、市が主體的に関わり市民に寄り添って事業を進めていただきたい。また、各研究機関の安全管理をきめ細かに言い、かつ、情報を公開し、市民の安全安心を担保することを願いたい。

※SDGs…「Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)」の略。2030年までに達成するために掲げた目標で、2015年の国連サミットで採択された。貧困や健康、エネルギーなど、17の大きな目標で構成されている。

# 総括質問

市長提出議案に対して  
会派を代表して質問します

(原稿は議員本人の責任において執筆しています。)



## 財政運営は

**議員** 歳入、特に市税と地方交付税に関する中長期的な展望は。

**市長** 市税7税目の平成29年度歳入決算額は約151億円であり、その内訳は個人市民税が約34%、法人市民税が約7%、固定資産税が約45%で、この3税目で全体の86%を占めている。人口減少や少子高齢化の進展による労働者数の減少により、市税収入が大きく増えることは期待できない。引き続き、地域経済の活性化施策を通じた税源涵養を図るとともに、収納率の向上に努めていく。

次に、地方交付税のうち普通交付税は、合併算定替えによる優遇措置が27年度に終了し、完全な一本算定に向けた段階的縮減が実施されている。31年度の縮減率は、30年度のマイナス50%に対し70%へと拡大するため、影響額はマイナス9億3,000万円から11億7,000万円に拡大すると見込んでいる。段階的縮減が続く令和3年度までの間は、これらの要因による減少傾向が続く見込みである。一方で、近年合併特例債をは

じめ、交付税措置の有利な起債活用に努めた結果、交付税の算定における公債費の算入が増加傾向にあり、普通交付税の交付額の増要因として作用している。今後ともごみ焼却施設、最終処分場など大規模な投資事業が予定されているが、過疎債などの交付税措置の有利な起債の活用に努めることにより、後年度の交付税への算入額が増していく見込みである。



## 中高一貫教育校設置の進め方は

**議員** 本市への中高一貫教育校設置に対する反対理由の分析は。また、設置促進の手立ては。

**市長** 酒田市は、酒田市の中学校、あるいは酒田東高への影響を心配しているのではと考えている。先進校への視察等の調査・研究を行い、市民とともに学ぶ場を設けるなど理解・普及を図り、設置の機運を高める取り組みを進める。



統合し、中高一貫校を設置する案が示された  
鶴岡南高校と鶴岡北高校

## 屋内多目的運動施設の整備状況は

**議員** 屋内多目的運動施設整備の進捗状況はどうなっているか。また、総事業費の見込みは。

**市長** 本年1月に整備に係る基本計画を策定しており、設計業務委託の発注準備を進めている。2月に入札公告、3月には入札会を行い、30年度中に設計業務委託契約を締結予定である。

現時点の総事業費は21億円程度を想定しているが、2020年の東京オリンピック・パラリンピック等の影響で、流動的要素が多いと認識している。

## 職員の資質向上の取り組みは

職員 職員、管理職のモチベーションをどう捉えているか。

**市長** 人口減少や少子高齢化に伴い質の高い行政サービスが求められており、また、近年多発している災害対応などの諸課題に迅速に対応するため、時間外勤務が増加しており、身体的・精神的疲労につながっている。働き方改革を進め、女性活躍の推進やフレックスタイム制度の導入などにより働きやすさと働きがい高め、職員全体のモチベーションが上がるようにしていきたい。



## 旧いこの村庄内を活用した農業人材育成の方向性は

**議員** 地域農業の担い手確保の課題は、特に条件不利とされる中山間地域に多い。農業人材育成プロジェクトは、その願いに応えるか。

**市長** 実践研修受入先は、大規模水稲農家のみならず、施設園芸農家や中山間地域の農家も想定しており、研修期間中には、地元農家や地域を知る機会を設けるほか、交流の場の提供も検討している。交流が深まることで中山間地域への就農も期待できると考える。



## 慶應先端研との第5期連携協定は

**議員** 慶應先端研との第4期連携協定の最終評価報告と地域経済波及効果分析を受け、第5期協定の締結とサイエンスパーク拡張について、市の見解は。

**市長** 経済波及効果の拡大や更なる地域産業のイノベーションが期待されることから、第5期も継続的支援について調整を進めている。活動状況等の情報提供に努めながら、県と一体的に支援し、拡張等の環境整備を含め、地域産業の高度化や地域活性化を目指していく。

## 国保税の子どもの均等割軽減を

**議員** 国保税の均等割は、収入のない子どもたちも対象となるため、被保険者の多い世帯ほど重税になり、子育て支援に逆行する。子どもの均等割減免について見解は。

**市長** 全国市長会等でも、国に対して子ども均等割軽減制度創設を提言している。市独自で実施した場合、減収分を、高齢者世帯を含む国保の被保険者全体で負担することになるため、国への要請を継続しながら検討の推移を注視する。

## 市民

### クラブ



夫 議員  
小野 由 議

## 雇用情勢と人材確保は

**議員** 庄内における高校卒業者の県内定着率は70%と、県内4地域のうち最も低い。本市の雇用情勢と人材確保に向けた具体的施策は。

**市長** 12月の有効求人倍率は1・97倍と高い水準が続いている。高校新卒者の求人倍率も2・2倍から2・5倍に上昇しており、人材確保が困難な状況にある。若い世代から選んでもらえる魅力ある働く場所の提供が重要であり、スキルの高い人材を引き付ける産業創出や企業誘致に取り組む。

## 農業研修拠点施設受入れの条件は

**議員** 旧いこいの村庄内を活用し、整備する滞在型の農業研修拠点施設に研修生を受け入れる際、本市管内の就業を条件にするのか。

**市長** 整備経費の4分の3は国の補助金や交付税措置等で財源確保を見込んでいるが、市の負担も生じることから、本市に定住し就業することを前提に受け入れる予定である。研修終了後の住居確保支援など、きめ細かなサポート体制の構築に努めたい。

## イノシシ被害の防止対策は

**議員** 近年急激に増えているイノシシ被害は、初期段階で個体数を減少させる施策が重要と考えるが、被害防止対策は。

**市長** 平成31年度から県、庄内町と連携した広域捕獲を実施するとともに、東北野生動物管理センターによる藤島、温海地域の生息状況調査の結果を踏まえた効率的な捕獲を進め、生息数減少につなげたい。また、侵入防止効果が高い電気柵等について、20万円を上限に設置費用の2分の1を助成している。

## 政友公明

### クラブ



洋 議員  
中 沢 議

## LCC就航促進への取り組みは

**議員** 県は、31年度予算案に、LCC（格安航空会社）の就航を踏まえた利用拡大等の取り組みへの支援を盛り込んでいる。外国人を含む利用拡大に向けた本市の取り組みは。

**市長** 国際航空輸送の拠点である成田空港と直結することで、インバウンドによる交流人口の拡大など新たな需要を取り込むことができ、本市の更なる魅力発信、地域

活性化などが期待される。

庄内空港利用振興協議会では、機内誌やSNSを活用した新規路線の情報発信、外国人向け旅行商品造成への助成やレンタカー周遊モデルコース構築等を検討している。LCC就航実現に向けて、県や地元関係者、新たに設立されるDMO(※)との連携も図りながら、外国人を含む観光客やビジネス客の増大につながる取り組みを進める。

## 海外に向けた温泉のPRは

**議員** LCCの就航を機に、外国人観光客に本市の温泉へ長期滞在してもらうことで地域経済の活性化につながる。本市の温泉をどのように海外にPRしていくのか。

**市長** フランスで発行されている旅行雑誌『プチフテ』の近日発行される日本特集号の表紙に出羽三山が掲載されることとなった。出羽三山、即身仏、城下町、食文化とともに、温海・湯野浜温泉の旅館が紹介される予定である。

温泉での精進おとしを提案する「詣でる、つかる、いただきます」は、海外でも通用するコンセプトと考えており、国内での定着を図りつつ、海外に向けた情報発信、参拝と宿泊をセットにした旅行商品造成などによる誘客に取り組む。

※DMO(Destination Management/Marketing Organization)…官民の幅広い連携により地域観光を積極的に推進する組織。

# 予算特別委員会審査

予算特別委員会の付託議案をそれぞれ所管の委員会に分割付託して審査します

(審査の主な内容を掲載します。)

## 予算特別委員会 総務分科会

### アマゾン自然・民族資料の 評価に係る予算計上は

**委員** アマゾン自然・民族資料の評価に係る予算の内訳は。

**食文化創造都市推進課長** 報償費として、評価作業謝礼20万円、資料保存検討会議謝礼27万円、費用弁償と普通旅費がそれぞれ約69万円、消耗品費5万円、食糧費3万円、資料評価業務委託料約287万円の合計約480万円を予算計上している。

**委員** アマゾン自然・民族資料の評価予算を計上するに至った経過と今後の方向性は。

**食文化創造都市推進課長** アマゾン自然・民族資料は、貴重なコレクションである一方、アマゾン関係施設が2館あることによる効率性や採算性、入館者数の減少に加え、初期の目的が一定程度達成されたことなどから、行革委員会において2館とも閉館すべきと判断されたものである。市は、その判断を重く受け止め、平成26年3月末をもって閉館したものである。2館所蔵の個人所有資料に関し

ては、26年度から保管場所の確保や人的支援、新たな引受先を確保する作業など、所有者に全面的な協力を行ってきたが、万策尽き、移転処理の課題が未解決のまま、市として調整、支援作業を打ち切らざるを得ないとの判断を28年9月議会会で表明した。

しかし、市として道義的な責任を感じ、有効な打開策となる支援の必要性も認識している。また、アマゾン資料の課題を解決することと、29年3月に策定された現行の行財政改革推進プランに則った出羽庄内国際村の施設機能の見直しに早期に着手できるとの考えに至ったものである。従って、一般の事業は、アマゾン自然・民族資料の引受先を探すための評価と位置付けており、資料の再評価に係る委託料と保存活用も含めた望ましいあり方を検討する会議開催経費等を予算計上している。

## 予算特別委員会 市民文教分科会

### ごみ処理有料化の見直しは

**委員** ごみ減量問題に関し、第2次総合計画の中にも「ごみ処理有料化について検討」とあるが、どのような見直ししているのか。



**廃棄物対策課長** 県内で有料化されていないのは、庄内地域の5市町のみである。ごみ処理の有料化は、市民のごみ処理コストに対する意識の醸成や負担の公平性を図るといふ観点から、環境省も進めている。市としては、有料化に伴って発生する財源の使途等について、今後、市民から意見を伺いながら、検討する必要があると考えている。

### 部活動指導員の増員と教員の働き方改革は

**委員** 部活動指導員報酬に関し、31年度は指導員を増員するとのことだが、30年度の取り組みの検証は。併せて、教員の働き方改革は、喫緊の課題と捉えられているが、31年度の予算対応は。

**学校教育課長** 部活動指導員は、国・県・市がそれぞれ3分の1ずつ負担し、実施初年度の30年度は、

中学校6校に各1人を配置した。31年度に5人増員することで市内すべての中学校11校に各1人配置されることになる。

30年度に配置された学校からは、「部活動顧問に精神的なゆとりができた」、「引率も任せることができ、その時間を学級事務や授業準備に充てることができた」等の声が寄せられている。課題として、部活動の時間帯に合致する指導員を探すことが難しいということがあり、現場の声を聞きながら課題解決に努めていきたい。

また、教員の働き方改革に係る予算措置としては、学校教育支援員の増員、小学校での外国語教科化を見据えた外国語サポーターの継続等がある。併せて、家庭との関わりという部分で、スクールカウンセラーという部分で、スクールカウンセラーの活用も行うことで働き方改革に努めていきたい。



## 予算特別委員会 厚生分科会

### 糖尿病予防対策事業の内容は

**委員** 糖尿病予防対策事業に関し、健診異常値放置者受診勧奨業務の内容は。また、誰を対象に、どのような形で、どの段階で働きかけを行うのか。

**健康課主幹** 健診異常値放置者の把握については、糖尿病の検査項目において、精密検査が必要と認められた方に回報書を送っている。精密検査受診の際にそれを医療機関に提出すると、検査結果が市に返ってくるので、そこから対象者を絞り込み、医師会の協力も得ながら糖尿病の教室等への参加を勧奨している。

### 認知症初期集中支援対策は

**委員** 認知症初期集中支援事業に関し、集中支援チームの運営協力は、どのような団体と、どのような枠組みで行うのか。また、積極的にPRする取り組みは。

**長寿介護課長** 認知症初期集中支援チームは、県立こころの医療センター及び荘内病院の協力を得ながら医師等によりチームを編成している。市独自の取り組みとして、

対象者の住所地を担当する地域包括支援センターが、その都度チームに加わって活動している。また、認知症対策の広報活動については、現在発行しているガイドブック「認知症ケアパス」を、平成31年度は、より分かりやすくするように内容を見直し、約2,000部作成して配布することを検討している。



## 予算特別委員会 産業建設分科会

### 旧いこいの村庄内を活用するに至った経過は

**委員** 農業人材育成拠点施設整備について、どのような経過、協議を経て、旧いこいの村庄内を活用するに至ったのか。

**商工観光部長** 旧いこいの村は、28年10月末をもって閉館したが、閉館前に県が開催した利活用検討委員会において、湯野浜温泉観光協会から宿泊業者への譲渡には反

対の意見表明がされている。市としては、利活用促進に資する提案を検討してきたが、30年2月に、県から4月にプロポーザルによる公募を行い、6月に決定するとの方針と併せて、宿泊業者が応募する可能性がある旨の情報提供がされた。これを契機に同年2月、湯野浜温泉旅館協同組合及び湯野浜温泉観光協会をはじめとする13団体の連名で、市内温泉地に多大なダメージを与える売却を中止するよう県に要請するとともに、市が当該施設を取得し、近隣温泉地と連携して利活用を推進するよう、市に対し要望書が提出された。

市としては、これを重要なことと受け止め、同年3月に県に対し、本市温泉地の衰退につながることはないよう地元合意のない譲渡は行わないことと、県と市が利活用に関する検討会議を設置して、地元意向を反映した結論を得ることを内容とする要望書を提出した。ただ、県としては、遊休施設を早期に売却したい強い意向があったことから、公募の延期を求めるとともに、引き続き利活用策を検討してきた。

**農政課主幹** その検討過程において、本市では新規就農者、特に域外からの参入者が少ないという農業の課題に合致するほか、地方創

生拠点整備交付金が活用でき、また、若者にとつて魅力的な長期滞在型研修施設へのリノベーションや、地元農業者の研修スペースの確保等も可能であることなどから、研修拠点施設として活用する検討案が出され、庁内や関係者との協議の上、決定したものである。

**委員** 旧いこいの村庄内を県が国から購入したときの価格は。

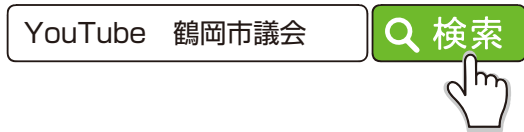
**観光物産課長** 県が雇用促進事業団から取得した費用や、その後どのような投資をしているかも含めて県から説明はない状況である。ただ、県としては規則に従い、時価で、具体的には不動産評価に基づいて売却するという考え方の下、今回の金額提示に至っている



旧いこいの村庄内

# YouTube 「鶴岡市議会チャンネル」

本会議のライブ配信、録画配信を行っています。



## 一般質問

市政全般について  
考え方や方針などを  
市当局に質問します

(総括質問を行った議員を除く19人の質問を掲載します。原稿は、議員本人の責任において執筆しています。)



石井 清則  
議員

### 地域づくり交付金、拡充へ

**議員** コミュニティセンターや地域活動センターの交付金について、人件費、活動のしやすさ、地域事情への配慮などの視点から、繰り返し見直しを提案してきた。新年度から新基準となるが、その改正内容は。

### 市民部長

主に3点の改正点がある。1点目は、交付金と委託料を合わせた総額を増額している。2点目は、要員費を重点的に拡充し、指定管理委託料は職員と夜警員の要員費算定を分け、交付金は時間外相当分の加算を新設するなど要員費のベースアップを図っている。3点目は、活動費の分野別の上限や制約をなくし、自由度の高い運用ができるよう見直した。

**議員** 新たな基準で運用を始める、新たな課題が見えてくると考えられる。また、これまで指摘してきた人件費の昇給に対応した形にはなっていない。それら課題への今後の対応は。

**市民部長** 規模や役割、機能、収支など地域事情は多様で、で

きる限り配慮しながら検討したが、今回の見直しで完結ではない。要員費も含め、算定が適正か引き続き検討する必要がある。運用後に見えてくる新たな課題もあると考え、効率的な組織運営に向けて検証を重ね、地域と十分に意見交換を図りながら、改善や支援に取り組んでいく。



加賀山 茂  
議員

### 下水道事業について

**議員** 公共事業実施にあたっては、市内の企業、個人が広く恩恵を受けられるように十分に配慮すべきと考える。下水道事業のDB（設計・施工一括発注）方式の採用が検討されている。財政面では有利である一方、懸念される地元企業の受注機会確保について市の考えは。

また、下水道事業は水道事業と表裏一体と考えるが、今後の上下水道事業の方向性は。

**上下水道部長** これまでも、特殊技術が要求される場合を除き、基本的には地元企業へ発注し事業を推進してきた。平成30年度に「地元企業の受注による整備」を一つの視点としてDB方式導

入可能性調査を実施しており、地元企業の積極的参画を願っている。事業の特性上、DB方式での整備が困難と思われる地区においては、これまで同様に分離発注方式を進める計画であり、地元企業の受注機会は従来どおり確保できると考える。

水道事業は、今後、経営環境の悪化が懸念されており、広域連携の推進と合わせて、健全経営を継続し、低廉で安全な水の安定供給維持に努める。下水道は、令和10年度の未普及対策完了を目指し整備を進めるとともに、資源の有効活用は発電や農業等の産業利用を更に充実させ、市民への還元を図りたい。



田中 宏  
議員

### 超大型連休への対応は

**議員** 4月27日から5月6日まで、最大10日間も連続する大型連休となる。国会でも附帯決議が出されたとおり、市民生活に様々な支障が出るのが懸念される。連休中も働く多くの世帯に対して、保育や学童保育、医療や介護面、ごみ収集など行政サービスの対応は。

**健康福祉部長** 約4割の保育所及び放課後児童クラブが大型連休中の保育ニーズを予想しており、そのうち半数は臨時的開所を検討しているが、職員や人件費の確保など課題も多い。各組織と協議しながら適切な対応を検討し、保護者や関係者に十分周知していきたい。

休日夜間診療所と休日歯科診療所は4月28日から5月6日の連続9日間、条例どおり診療を行う予定である。

介護事業所などの対応は様々だが、利用者の生活に支障を来さないよう働きかけたい。

**荘内病院事務部長** 4月30日を外来の臨時診療日とするほか、5月3日には一部の診療科で予約診療を行い、院外処方確保するため薬局にも協力を依頼する。入院治療、救急センター、人工透析などについては、通常どおりの体制で診療にあたる。

**市民部長** 年末年始等と同様、ごみの種類ごと2回連続で収集を休むことがないよう対応する。





富樫 正毅  
議員

## 健康都市づくりへ

**議員** 超高齢社会に対応した目指すべき健康都市とは、意図しなくても自然に歩いてしまう、あるいは歩かされてしまう街づくりが今後の方向性である。インフラを整備するだけでは人は歩かない。歩行回遊を支援、促進するための取り組みが必要である。この方向性は、健康課題だけでなく、多くの地域課題もあわせて解決することが期待できる。健康都市実現に向けて、ハード・ソフト両面で施策を講じるべきと考えるが、見解は。



無電柱化が進められた山王通り

**健康福祉部長** 街で楽しみながら過ごし、結果的に歩いたことによつて健康寿命の延伸につながることは理想的である。今後、商店街や企業とも連携し、市民のアイデアを取り入るなどの取り組みが考えられる。健康都市実現に向けて、庁内関係課で検討、研究を重ねたい。



黒井 浩之  
議員

## 地域まちづくり未来事業は

**議員** 地域まちづくり未来事業の職員の推進体制は。  
**総務部長** 各庁舎に新たに嘱託職員を配置し、必要に応じてプロジェクトチームを構成する。  
**議員** 地域の担い手育成は。

**企画部次長** 広域コミュニティ組織など地域団体の主体的取り組みが増えていくことが本来の姿と考える。個性と創意工夫が生かされるよう取り組んでいく。

## 住民自治組織総合交付金は

**議員** 総合交付金に敬老会事業が新たに組み込まれ、衛生・防災・福祉を含んだ交付金となる。支援のあり方として適切か、実態把握が必要ではないか。

## 市民部長

今後、実績報告を精査し、実態調査により効果を検証し、制度の向上に努めていく。

## 高校生の勉強場所づくりは

**議員** 鶴岡駅前と市中部に高校生の放課後自習スペースの設置を図るべきでないか。

## 教育部長

公共施設における新たな自習スペースの設置は、各施設の利用状況や有効利用も視



自習スペースとしても利用されている  
荘銀タクト鶴岡のエントランス

野に入れ、関係部署と協議しながら調査・検討を進めたい。  
**議員** 市の各部署の連携について、市長はどう取り組むか。

## 市長

高校生の自学・自習は応援したい。実施主体の確保を含め関係部署で連携し検討したい。



秋葉 雄  
議員

## 行財政改革を断行せよ

**議員** 限られた予算の中で財政規律を守りながら、場合によっては要望案件を実施できないことについて住民に説明し納得してもらうことも、行政としても、市長という立場としても大変重要な姿勢ではないか。「財政規律を守り将来を見据えて行財政改革を断行する」と宣言してもらいたい、市長の見解は。

**市長** 健全な財政運営は非常に重要である。少子高齢化や人口減少を背景とした税収の減や交付税の縮減等が見込まれる中、財政運営が厳しさを増すことは理解している。こうした状況については当然だが、各々の業務の目的や実施方法まで遡った上で

事業効果を見定める必要がある。限られた財源の効果的・効率的な配分を心がけ、財政規律を保った運営に努めていきたい。

## 農林水産物・食品の輸出推進を

**議員** 農林水産物の輸出に取り組みたい生産者に対する行政のサポート体制、情報提供体制の整備について、見解は。

## 農林水産部長

市単独でサポート体制を整えることは人員的、財政的にも困難であり、国や県等との連携が望ましい。また、市ホームページやアグリメール等を利用し、支援制度等の情報提供に努めている。



佐藤 博幸  
議員

## 地域包括ケア推進室の方向性は

**議員** 31年度に設置される地域包括ケア推進室は、社会福祉協議会と目指すところは同じである。社協の地域福祉との一元化をどう図っていくか。

## 健康福祉部長

個別支援や組織体制の見直しが課題と聞いており、今後、定期的な協議を進める方針を確認している。両輪となり一体的に進めていきたい。

**議員** 地域包括ケアは地域医療・在宅医療と介護の連携が重要である。どう進めていくか。病院事業管理者 まず急性期をきちんとし、その後在宅への流れを示していく。介護との連携が弱いので推進室設置に期待している。患者にとって良い医療を実現できるように考えたい。

**議員** 地域包括ケアは全世代型のシステムである。共生社会実現のため、学校教育との連携は。教育長 違いを認めてともに学ぶ交流や共同学習を通して、お互いの理解を深め自分ごととして考える経験を重ねていきたい。

### 総合計画と地域包括ケア推進は

**議員** 第2次総合計画に全ての人が安心して暮らすことができる社会の形成とあるが、共生社会の実現をどう図っていくか。

**市長** 従来異なる部署で担当していたが、一体的にさらに強く推進し、総合計画の目指す都市像に向けて取り組んでいきたい。



五十嵐一彦  
議員

### 高速交通体系整備の促進を

**議員** 日沿道の進捗状況と今後

の見通しは。

**建設部長** 大岩川トンネル工事は、2月末時点であつみ温泉側坑口から約70m進んでおり、来年10月の工事完了を目指している。また、林道関係者の協力により工事用通路のめどが立ち、山側からの作業にも着手可能となるため、平成31年度以降工事が速やかに進められる見込みである。

**議員** 県境IC周辺の休憩施設整備計画の進捗状況と見通しは。建設部長 28年3月に方向性をまとめ、29年5月までに鼠ヶ関IC周辺土地利用基本計画を策定している。この基本計画を基に、関係機関や団体、民間事業者からのアンケート調査等を実



日沿道大岩川トンネル工事現場見学会

施し、運営組織体制や整備手法、コストなどを分析し、管理運営の基準を検討している。31年度には、地元をはじめ関係者から意見をいただきながら検討を進め、管理運営に関する計画をまとめる。また、30年度に実施した現況測量の成果を基に休憩施設の規模や配置を検討し、関係機関との協議を進めていきたい。一般的に事業化から完成まで10年と言われており、日沿道は令和5年に完成となるが、若干遅れるのではないかと考えている。休憩施設も日沿道の完成に合わせて進めていきたい。



尾形昌彦  
議員

### 奨学金返済支援制度は

**議員** 来年4月に進学する生徒が奨学金返済支援制度を利用できるか。

**企画部次長** 31年度に制度の設計を固めた後、関係機関等と調整を図り、制度発足の準備を進めたい。実際の制度導入まで相当の時間を要し、来年4月に進学する生徒への対応は難しい。

### スクールロイヤー制度の導入を

**議員** 学校の相談相手の立場で子供の最善の利益の観点から教育や福祉、子供の権利等の視点を取り入れながら継続的に助言する弁護士、スクールロイヤー制度を導入する考えは。

**教育部長** 本市の児童生徒及び家庭や地域の実態に即した効果的な支援ができるよう、先進事例も参考にしながら前向きに検討していきたい。

### セクハラ・パワハラ対策は

**議員** 市の行政機関におけるパワーハラスメントを含めたハラズメント防止に対する認識は。ハラズメント防止に向けたガイドラインを速やかに制定すべきと考えるが市長の考えは。

**市長** 市においても相談体制を確保するなど、ハラズメント対策を拡充し対応していくことは重要な課題である。ガイドラインについてはできるだけ早く整備する必要があると考えている。



阿部寛  
議員

### 駅伝チームの強化を

**議員** 平成最後の県縦断駅伝大会における鶴岡・田川チームの

活躍に期待している。女子駅伝チームも併せて、その予算状況を伺う。

**教育部長** 県縦断駅伝の鶴岡・田川チームは、鶴岡市、三川町、庄内町の関係団体で構成する実行委員会によって運営されており、予算約170万円の中で合宿や強化遠征を行っている。女子駅伝チームは、市陸上競技協会が選手の育成や強化等に尽力している。予算は約25万円、大会日数やチームの規模が異なることから、県縦断駅伝チームと比べると少ない状況である。

### 高齢農家を手助けするサポート隊の立ち上げを

**議員** 農業者の高齢化が進んでおり、機械作業等が困難になっている。高齢者を手助けするサポート隊の立ち上げを提案するが、市の見解は。



**農林水産部長** 本市では兼業農家や高齢農家などの機械作業を請け負う農業サービス事業者への委託が多く、こうした事業者が増えることで高齢者でも生き生きと農業を営むことができるようになる。サポート隊の立ち上げは高齢者の生きがいの場を作る意味で意義深いのが、課題を整理しながら関係者と意見交換を行い、検討していく必要がある。



石塚 慶  
議員

### 地域コミュニティ強化の施策は

**議員** 市からの委託事業をメニュー化、選択制にすることで、地域の実情にあった担い手や収入の確保ができると思うが、地域組織支援の抜本的な見直しは。  
**市民部長** 交付金等を見直したことで、各組織の運営体制や事業の実施において改善効果があると考えている。地域コミュニティを取り巻く状況の変化の中で、支援のあり方を継続し検討する。  
**議員** 担い手確保の対策は。  
**市民部長** 三瀬地区のように、他地区との労力交換を通じたつながりや大学など、外部の力を借りて地域づくりに取り組むこ

とが、間接的に担い手確保につながるかと考える。

### 防災に関して 学校・地域の連携推進を

**議員** 学校に避難所を開設する場合の地域と学校の連携協議は。  
**教育長** 海岸部の小中学校5校で協議している。避難所開設等により、児童生徒の安全や教育に支障を来さないよう、関係課と連携し学校を支援していく。

**議員** 防災を通じて地域を学び、学校と地域が連携する延長線上でコミュニティスクール(※)を導入することについて、見解は。  
**教育長** 各校が地域とともに実施してきた特色ある教育活動を大切にしながら調査・研究に取り組み、モデル校設置を進める。



佐藤 昌成  
議員

### 公共施設等の維持管理費用は

**議員** 公共施設等総合管理計画では、今後40年間の公共施設の更新等に係る費用は6,800億3,000万円と推計されており、1年当たりの平均額は約170億円である。公共施設整備基金積立ての目標額は。

**総務部長** 平成31年度予算ではごみ焼却施設及び一般廃棄物最終処分場などの財源として約6億円の取り崩しを計上している。積立てと同時に取り崩していく基金であることから、上限ではなく、緊急的な投資の需要に備えるための下限額として、10億円を下回らないようにしている。

### 旧いこいの村庄内の取得費と 農業研修拠点施設のコストは

**議員** 農業研修拠点施設整備に要する旧いこいの村庄内の取得・改修費用は。また、研修生育成に要する費用は。  
**農林水産部長** 譲渡価格は、土地・建物合わせて9,798万9,000円と算定されており、施設の経年劣化等を踏まえ妥当な額と考える。改修費用は3億2,700万円を見込んでいます。研修生34人の受入れを想定すると、施設管理に係る人件費や光熱水費等のランニングコスト、研修生サポートに必要な人件費、スマート農業研修費等を合わせて、年間運営費は4,100万円となる見込みである。

### 地域医療 医師・看護師確保は

**議員** 医師・看護師数の状況は。  
**病院事業管理者** 荘内病院の常勤医師は65人で、眼科や形成外科など5診療科で常勤医師が不在となっている。常勤医師が1人の診療科は4診療科あり、内科系各診療科も常勤医師が不足していると認識している。



小野寺 佳克  
議員

### 健康福祉部長

本市の医師数は28年で218人であり、減少傾向にある。看護師は増加傾向にあるが、医療や介護等の現場では慢性的な不足感がある。

### 議員 医師の確保対策と状況は。

**病院事業管理者** 新潟・山形大学等へ医師派遣要請を行っているが回答は厳しい状況が続いている。近年は首都圏の大学にも医師派遣をお願いしており、31年度は東邦大学から眼科医師2人を派遣していただく。臨床研修医の確保にも努めており、4人が新たに勤務予定である。また、民間の医師紹介事業の活用も図り、3人の採用につながっている。医師就学資金貸与制度は、これまで貸与した11人のうち卒業生2人の勤務実績がある。

**議員** 看護師養成環境の充実の観点から、荘内看護専門学校の整備計画はどう考えているか。  
**荘内病院事務部長** 国の合同庁舎建設に伴う入居官署の跡地利用を見据え移転候補地を検討している。新校舎建設は令和5年度以降と考えている。



本間 信一  
議員

### 米輸出への取り組みは

**議員** TPP11、EPAと相次いだ貿易連携協定の発効により、生産現場からは不安や懸念の声があがっている。国の施策と農業生産額への影響は。  
**農林水産部長** 産地パワーアップ事業や担い手確保・経営強化支援事業等により、産地の競争力や経営の体質強化を図るなど、対策を講じている。生産額は国全体で1,500億円〜2,600億円減少する見込みだが、国はTPP等関連対策により農家所得は維持できるとしている。

**議員** 海外の需要が拡大している米の輸出について見解は。  
**農林水産部長** 国内消費が減少する中、輸食用米は非主食用米

※コミュニティスクール…保護者や地域住民が参画する「学校運営協議会」を設置した学校。

として作付けできるため、作付け拡大による生産コスト低減も期待でき、力をいれていく分野と考える。

### 松ヶ岡のブランド戦略は

議員 松ヶ岡のブランド戦略を

観光振興へどうつなぐのか。

商工観光部長 同戦略会議では、松ヶ岡ならではの体験メニューづくりにより認知度を上げるとの方向性が示され、地域住民や市内の若者、交通・観光事業者等が集まるワークショップでは、誘客につながる体験プログラム等のアイデアを出し合っている。こうした動きに機敏に対応しながら一層の観光振興に取り組む。



松ヶ岡開墾記念館市民内覧会



渋谷 耕一 議員

### アマゾン民族資料調査は

議員 アマゾン民族館・自然館

の閉館時の運営実態は。

企画部次長 入館者数は、アマゾン民族館が開館時3万6,900人に対し閉館時3,600人、自然館が開館時10万2,000人に対し閉館時1万1,000人で、どちらも10分の1に減少している。

財政負担は、館長報酬や資料賃借料を含め、民族館が年間約1,255万円、自然館は約1,330万円を支出していた。所有者に支払われた賃借料等の総額は、アマゾン民族館・自然館合わせて、約2億3,300万円である。

議員 アマゾン民族資料調査費480万2,000円の用途と、今後の対応は。

企画部次長 平成30年度に博物館や教育、芸術分野などの有識者より、資料の引受先や活用についてヒアリングを行い、改めて資料の価値を評価し、うまく生かす必要があるとの結論に至った。このことにより、専門家

による評価、有識者による資料の保存活用検討会議を行いたいと考え、予算を計上した。

市民の意見を聞く場も設けながら、望ましい資料の活用の方に方を所有者とともに考えていきたい。



長谷川 剛 議員

### 児童虐待防止の対策は

議員 児童虐待は、子どもの命

に関わる、広く社会全体で取り組むべき課題である。通告件数と認定件数は。また、子どもと接することの多い土日に子ども総合相談窓口を開設する考えは。

健康福祉部長 30年度の虐待の通告・相談件数は、1月現在で57件と過去10年で最も多く、調査により虐待と認定した件数は、1月現在で19件と過去10年の平均を上回る見込みである。相談窓口の開設時間は、相談状況や相談者の意向を踏まえ、通常の勤務時間帯とした。

議員 鳥獣被害防止対策は

### 鳥獣被害防止対策は

議員 昨年末、イノシシの幼獣の群れが市街地で目撃され、ハクビシンや猿による被害もあり、

市全体で対策を求める声が寄せられている。本市の被害対策とICT(※1)を活用した被害軽減策は。

農林水産部長 鳥獣被害対策実施隊による追い払い活動や捕獲に加え、電気柵の設置や、農地に近づけさせないための環境整備活動への支援を行っている。

31年度は新たに、猿の個体数半減を目的に大型おりによる捕獲を実施する。ICT活用では、センサー付自動カメラを利用し、移動経路等を把握する取り組みをモデル的に実施する。費用対効果の検討が必要であり、導入の可能性や方法を研究していく。



山田 守 議員

### 自衛隊への情報提供は

議員 自衛官募集のための自衛

隊に対する情報提供について本市の状況は。また、その根拠は。総務部長 17歳になる者の住所、氏名、生年月日、性別の4項目を紙媒体で情報提供している。本来の業務目的以外の個人情報提供は原則認められていないが、個人情報保護条例に列記される例外規定に基づき、自衛隊の要請が法令を踏まえたもので

あり、県内各市の状況も含め総合的に判断し情報提供している。

### 外国人の就労は

議員 東南アジアの技能実習生から、休日未取得、長時間労働、パワハラなどの実態が報告され、労働基準監督署等の関係機関が対応している。外国からの就労者に対する行政対応は。

商工観光部長 現在、在留外国人に対する支援は、出羽庄内国際村で行う日本語教室や生活相談窓口の設置などが主なものだが、生活実態の変化に応じた対応の検討が必要である。今後は新たに、技能実習生受入れの適正化、円滑化のため、企業や監理団体向けセミナー等の開催、日本語・技能習得研修等への助成を行う。また、生活上の不安を解消し慣れ親しんでもらうために、公共施設等の案内や、観光・文化資源を紹介して市民との交流を促進する機会を設ける。



加藤 鏡一 議員

### 山添校を市立化できないか

議員 田川地区高校再編計画で、鶴岡南高校山添校は2020年

※1 ICT…Information and Communication Technology(情報通信技術)の略。  
※2 GMOフリー…遺伝子組み換え作物(Genetically Modified Organism)を使わない、または、含まないこと。



度に募集停止が決まっている。山添校は2012年度に文科省の特別支援教育総合推進事業の研究指定校となり、特別支援教育に成果を挙げてきた。山添校の存続は発達障害のある子どもや保護者の強い希望があり、市立化で存続できないか。

**教育長** 募集停止により、特別な支援を要する生徒や不登校等の課題を抱えた生徒の進路選択の幅が狭まる懸念される。全県的に高校の統廃合が進められている現状で、新たな市立高校の新設は難しい。



2020年度に募集停止となる  
鶴岡南高校山添校

### 一本算定後も補助金継続か

**議員** 合併後10年間は財源的に優遇され、慶應先端研に3億5,000万円もの補助金を投資できたが、今後は普通交付税

が一本算定となり、大きな負担になると予想されるが見解は。

**企画部次長** 市の調査で年間30億円を超える経済波及効果があるとの評価・検証などにより、平成31年度に3億5,000万円の補助金を予算計上した。今後も成果の評価・検証作業を行い、慶應義塾大学、県、市の三者で協議し、市の中長期的視野に立った政策の優先順位や財政的観点を踏まえ、支援水準を決定し、議会に諮りたい。



渡辺 洋井  
議員

### 先端研へ補助金支援の必要性は

**議員** 合併特別期間終了や人口減少等により財政難にある本市にとって、先端研への年間3億5,000万円の支援は負担である。先端研へ自立を求めるとともに安全管理について市民へ説明すべきと考えるが、見解は。

**企画部次長** 慶應、県、市による三者連携プロジェクトの評価・検証作業を行いながら支援のあり方を協議していく。安全管理には万全を期しているが、環境保全の取り組みや情報提供のあり方について検討する。

### 安心安全な食と農の取り組みを

**議員** 食と農の根源となる安心安全な取り組みについて、GM Oフリー（※2）や農薬を使わない農業に力を入れる施策を打ち出すべきと考えるが、見解は。

**農林水産部長** 農薬と化成肥料を使用しない有機栽培や5割以上減らす特別栽培を推進するほか、スマートテロワール事業（※3）に取り組んでいる。引き続き安全安心を基本とした生産拡大を図り農業生産振興に努めたい。

### 子供の学習支援は

**議員** 子供の貧困対策は急務だが、学習支援の今後の方針は。

**健康福祉部長** 対象者をひとり親世帯から生活困窮世帯全体に広げるほか、旧町村地域における開催も計画している。



子どもの学習支援事業の様子(にこ♥ふる)

## 委員会構成を変更しました

議員の辞職に伴い欠員となっていた各委員会等において、委員の選任及び正副委員長との互選を行いました。（太字が変更箇所）

◎委員長 ○副委員長

厚生常任委員会	◎本間 信一 ○加賀山 茂	坂本 昌栄、加藤 鑛一、黒井 浩之、本間 正芳、齋藤 久
高速交通等対策特別委員会	◎五十嵐一彦 ○中沢 洋	長谷川 剛、菅井 巖、加賀山 茂、本間 正芳、佐藤 昌哉、石塚 慶、野村 廣登、本間新兵衛
議会改革特別委員会	◎本間 信一 ○菅原 一浩	菅井 巖、加藤 鑛一、石井 清則、秋葉 雄、富樫 正毅、小野寺佳克、佐藤 昌哉、渋谷 耕一
人口減少・地域活性化対策特別委員会	◎佐藤 博幸 ○尾形 昌彦	坂本 昌栄、加藤 鑛一、田中 宏、加賀山 茂、黒井 浩之、阿部 寛、本間 正芳、石塚 慶
広報広聴委員会	◎五十嵐一彦 ○菅原 一浩	山田 守、石井 清則、黒井 浩之、石塚 慶、本間新兵衛

※3 スマートテロワール事業…畜産の堆肥を利用して畑作物を生産し、加工に使えないものは畜産の飼料として利用する「循環型農業」を基本とし、地元の農業者や食品製造業、販売業者が連携し、資源と経済が循環する経済圏を形成することを旨とする取り組み。

## 6月定例会日程(予定)

日	月	火	水	木	金	土
						1
2	3	4 本会議 (開会・総括質問) 予算特別委員会	5	6 本会議 (一般質問)	7 本会議 (一般質問) 議会運営委員会	8
9	10 本会議 (一般質問)	11 総務 常任委員会	12 市民文教 常任委員会	13 厚生 常任委員会	14 産業建設 常任委員会	15
16	17 常任委員会 予備日	18	19 議会運営委員会	20 予算特別委員会	21 本会議 (表決・閉会)	22
23	24	25	26	請願・陳情 提出期限 5月28日(火)午後1時		

※各会議の開会時刻は午前10時です。  
 午後にわたる場合は1時間程度の休憩をはさみ再開します。  
 ※日程は変更される場合がありますので、ご了承ください。

## 議会を傍聴してみませんか

議会を傍聴するには

- ◆「本会議」は議場の傍聴席で傍聴できます。本所4階ロビーに傍聴の受付があります。傍聴の定員は64人です。
- ◆「委員会」は各会議室で傍聴できます。本所2階の議会事務局で傍聴の受付を行っています。傍聴の定員は5〜20人です。※団体で傍聴する場合は、あらかじめ議会事務局までご連絡をお願いします。
- ◆「本会議」は本所及び各庁舎市民ロビーのテレビモニターで生中継しています。また、市議会ホームページ・ユーチューブでは生中継及び録画中継も視聴できます。

議会の会議録を閲覧するには



議会傍聴の様子(羽黒区長会の皆さん)

◆本所及び各庁舎の市民ロビー、鶴岡地域の各コミセン、図書館本館において、会議録が閲覧できます。  
 ◆インターネットで会議録の閲覧・検索ができます。鶴岡市議会のホームページをご覧ください。

## 議会傍聴アンケート

3月定例会を傍聴された方から寄せられたご意見・ご感想(一部抜粋)を紹介します。

- ・事前に質問事項が通告されているのだから、質問、答弁ともにとっと簡略にできないか。
- ・現場に近い視点を持ち、市の将来を見据えた前向きな議論を期待する。特に人口減少対策は行政の本気度が試されている。

## 編集後記

3月定例会では、平成31年度予算を中心に審議が行われました。今後1年間の鶴岡市行政運営を方向付ける重要議案が上程され、慎重な審議が行われました。

5月から新元号「令和」が始まります。市議会だよりでは、今後も少しずつ工夫を重ねながら、皆様に分かりやすく、議会活動が伝わることを目指し努力してまいります。



### — 広報広聴委員会 —

黒井浩之 石塚 慶 山田 守 石井清則  
 本間新兵衛 五十嵐一彦 菅原一浩  
 (副議長) (委員長) (副委員長)

発行/鶴岡市議会 編集/広報広聴委員会

〒997-8601 山形県鶴岡市馬場町9-25  
 電話 0235-25-2111 FAX 0235-25-2123  
 メールアドレス gikai@city.tsuruoka.lg.jp

R70

VEGETABLE OIL INK

環境に配慮し再生紙と植物油インキを使用しています